

令和4年度 東温市地域自立支援協議会 専門部会説明資料

子ども部会

障がい又は発達に心配のある児童及び家族に対する支援等に関することについて協議する部会

<令和4年度の方針>

- ・保護者に対して悩みなどを話す場の提供をする。
- ・子どもに対する支援をする事業所間が顔の見える関係の構築をすることにより、連携をとりやすい環境を整える。
- ・保護者や事業者へ研修を行うことにより、情報発信の場を確保する。

○開催（予定）日

第1回 令和4年5月19日（木）9：30～10：30

第2回 令和5年2月 開催予定

★小部会（保護者部会）について

特別支援学校や特別支援学級に通う子どもの保護者および発達に不安な子どもをもつ保護者

令和4年7月5日（火）10：30～

令和4年11月17日（木） 予定

令和5年1月19日（木） 予定

★小部会（事業所部会）

子どもの支援に関わる障がい福祉サービス事業所職員および児童通所支援サービス事業所の職員

令和4年9月15日（木） 予定

★子ども部会主催の研修会を開催

- ・保護者、放課後等デイサービス、タイムケア事業所交流会

令和4年7月5日（火） 9：30～

- ・保護者、障がい福祉サービス事業所交流会

令和4年11月 実施予定

- ・「ライフステージごとの切れ目のない支援について」

令和5年1月 実施予定

<協議内容>

- 第1回
- ・昨年度事業所部会で作成した「子どもガイドブック」が完成し、市のホームページに掲載したことを報告
 - ・今年度の勉強会や茶話会の計画の承認を得た。
 - ・部会員が感じる課題を出し合う。

<子ども部会からの提案・全体会に助言を求めたいこと等>

- 東温市内に児童発達支援事業所がない。現在は松山市内の児童発達支援事業所を利用している児童がほとんどであるが、近隣市町にも児童発達の事業所は少なく空きがないのが現状である。市内に事業所ができることを望む声大きい。保育士等の人材不足があり、事業所の開設は困難と検討した事業所から言われる。今後市内に事業所を確保するにはどうしたらよいか
- 全国的に「事業所の質の向上」「連携」「情報発信・共有」が課題になっている。研修の機会を提供するが、事業所・保護者への周知、研修を受ける人が少ないなどの課題がある。研修の運営や情報発信について、今後どうしたらいいか助言をいただきたい

成人部会

障がい者の生活、就労支援等に関することについて協議する部会

<令和4年度の方針>

- ・地域生活支援拠点について検討する。
- ・事業所見学の実施及び課題の確認を行う。
- ・市内の障がい者に必要な課題を部会員から抽出し検討する。

○開催（予定）日

第1回 令和4年7月5日（火） 13:00～14:00

第1回 小部会（就労部会）

令和4年5月18日（水） 10:00～11:15

（部会員は市内の就労継続支援A型、B型の管理者や責任者の方、下記の通り、事業所見学についての意見を伺う。）

<協議内容>

第1回 成人部会 東温市総合保健センター 3階大会議室

協議題 ①自己紹介

②令和3年度成人部会報告

③市内の事業所見学について

- ・部会長より作成した年間スケジュールの通り説明を行ない、事業所見学について報告を行なう。

④今期の活動についての意見交換

- ・支援における権利擁護の線引きや障がい者の引きこもりの支援方法、居宅介護のみに限らず施設においても当てはまる介護員の不足、コロナ過から来る支援者や本人に来る負担など、部会員より支援における課題を伺う。

⑤地域生活支援拠点の整備について

- ・市役所の河野課長補佐より地域生活支援拠点についての説明を受ける。基幹相談支援センターでの医療的ケアが、社会福祉法人であり、保健師は再雇用職員で保健師を所持している職員も1人なのでその職員が訪問時であったり、再雇用という立場的に対応ができないことや行動障害でコミュサポかぜが対応は可能なのか、医療的ケアの対応が施設によってできることが異なるので、市内の施設にも確認してそれぞれの施設がどこまで医療的ケアを対応できるかも確認をしないといけない等の意見がある。

⑥その他

第1回 小部会（就労部会）（オンライン Zoom 使用）

協議題 ①自己紹介

②令和3年度成人部会報告

③市内事業所見学について

・一昨年度からコロナの影響で進展していなかったが、子ども部会からの意見で、「見学したいがなかなか連絡をしにくい」、「過度な営業活動を受けそう」などがあがっており、気軽に見学をできる取り組みを行なってほしいとの要望があり事業所見学に対して取り組むこととなる。

小部会では事前に各事業所に配布したアンケートに基づきで年間スケジュールの作成を行ない。各事業所にも確認をしていただき、実施のためのご意見や年間スケジュールに関する修正点や追加の内容に関するご意見を頂く。参加できなかった事業所からも後日意見を伺い、再度作成を行う。この部会で事業所見学について、事業所から同意をいただき、6月21日より実施をすることとする。作成した年間スケジュールもメールで各事業所、市内の相談支援事業所へと周知を行なう。

④その他

・とんとこ村に4月から共同生活援助事業所ができる。それに伴い、就労継続支援B型事業所の責任者が変わるとのことで報告がある。

<成人部会からの提案・全体会に助言を求めたいこと等>

地域生活支援拠点の整備について、医療的ケアの面で各施設対応できる範囲が異なるのでそのあたりを確認していく必要がある。また現場の方の意見や経営陣の意見も伺う必要があるため、各施設が地域生活支援拠点を理解するための場が欲しい。また医療の状況を見て、各機関に振り分けのできる再雇用の職員が一人のみで、その職員が訪問時であったりまた再雇用という立場的にも受けることができない。基幹相談支援センターで受けるというよりも個人で受けているような状況となっているので地域生活支援拠点の医療面での受け入れが難しい状況となっている。

相談支援部会

相談支援専門員の育成及び資質の向上、相談支援体制や地域におけるネットワークの構築に関することについて協議する部会

<令和4年度の方針>

- ・制度についての知識を深める（報酬改定など）
- ・多職種連携について考える
- ・事例検討や研修を通して相談支援専門員のスキルアップを図る

○開催（予定）日

第1回 令和4年 4月13日（水）9：30～10：30

第2回 令和4年 6月18日（水）9：30～10：30

第3回 令和4年 8月10日（水）9：30～12：00

予定

第4回 令和4年10月12日（水）9：30～

第5回 令和4年12月14日（水）9：30～

第6回 令和5年 2月 8日（水）9：30～

<協議内容>

第1回

① 近況報告

② 意見交換（本年度の部会方針、実施したいこと、気になること）
（部会員からの意見）

連携。相談員としてのスキルアップ（計画の立て方など）。事例検討。新規事業所情報の共有。親亡き後（後見人など）。報酬改定などの行政説明。東温市の申請の流れや必要書類の再確認。地域のニーズについて
意見が出たことの中から今年度、部会で取り組んでいくこととなった

第2回

① 行政説明（社会福祉課から）

相談支援事業における制度や事務手順、必要な添付書類などについて疑問に思ったことなど事前に伝え、質疑応答の形で行政からの説明を実施。

- ・行政と相談し、必要書類については表を作成することで、市の担当者や相談員が変わっても利用しやすいものとした
- ・東温市としてセルフプランは禁止しているわけではなく、利用者が希望すればどのサービス利用の場合でも選択できることを確認
- ・相談員から出た質問や市の回答を保存し、将来的にはQ&Aとして運用予定

第3回

① 協力依頼 避難行動要支援者

優先度の高い要支援者の個別避難計画 作成協力の依頼について

② 東温市の相談支援体制について

全国的に3層体制になっている相談支援の制度について、東温市の現状について現在の状況や課題の確認を行った。

- ・基幹相談支援事業所への事業の委託の仕方について、予算の組み方や個々の資格の用い方など、事前の相談や公表について意見があった。
- ・セルフプランについての利点欠点の整理を行い、利用者が選択肢の一つをして利用できるよう新たな書式を検討することとなった。

<相談支援部会からの提案・全体会に助言を求めたいこと等>

- ・セルフプランについてはメリットデメリットを記載した表を作成し、市が初回のサービス計画依頼時に利用者に確認をしてはどうか
- ・相談支援専門員のスキルアップの機会がないので、定期的な研修を企画したい
- ・教育・福祉の連携がまだとりにくい状況にあると相談員から意見が出ることが多い。支援学級や通級を利用する児童生徒で福祉サービスを利用している人について定期的な情報共有の場が欲しいと感じているが、どういう手段で可能か助言が欲しい。制度やお互いの立場での情報共有や連携の仕組みづくりができないか。
- ・他の部会の動きが見えにくい。他県では自立支援協議会のHPなどで情報発信を行っているところが増えている。東温市の情報発信についてどう考えるか助言をいただきたい
- ・緊急時の利用や標準支給量を超える場合、審査会での審議が必要になっているが、日程や処理機関の関係により、支給までの日数がかかる場合が多い。介護保険の審査会は5のつく日にあり月3回実施されているのに対し、障がいの審査会が1回しかないのはどうしてか。回数を増やしてほしい
- ・市内の相談支援事業所が少ない。そのうち2か所は東温市以外の計画も立てており、全体的に相談員の数が少なく、市内全部のプランを立てることが難しくなっている。全国的に基本相談部分に委託費をつけたり、市に開設した場合に委託費を付けたりするなどして、誘致を図っているところもみられている。東温市で相談支援事業所を増やすためにどういう対策をすればいいか助言をいただきたい。